

【報告事項】

2020 年度事業計画

1. 基本方針

本年度も従来の考え方を変えず、業界活性化に向けた諸施策の推進に向け、役員一同一致団結して活動して参ります。

本年度は、昨年度以上の厳しい市場環境となる可能性を含んでいると思われまます。香港情勢の混乱、年が明けての新型コロナウイルス感染拡大の世界経済に与えた大きなダメージ、さらに、昨年消費税引き上げ後の影響等、厳しい状況が続くものと思われまます。

そのような中、日本ジュエリー協会としていかに会員の皆様にバックアップできるかを検討のうえ方針を策定いたしました。この考え方にに基づき、下記事業方針として具現化し、この事業方針に基づく個別具体策を着実に実施していくことが、各会員様の業績の進展及び人材育成に寄与し、ひいては、業界発展に結びつくものと確信しております。

2. 事業方針

- (1) 消費者の信頼向上のための情報開示
- (2) 業界活性化対策
- (3) NIPPON の真珠・アコヤ真珠の販売促進
- (4) 人材育成策の実施

3. 事業計画

【実施事業等会計】

- (1) 相談・助言事業
 - ・ 消費者の「信頼」と「安心」を高める活動
 - ・ 消費者への情報公開、消費者保護
 - ・ 消費者向けのジュエリーの正しい認識を図る活動
 - ・ 商品の正しい呼称・表記とその啓発活動の推進
 - ・ 「お客様相談室」の活動
- (2) 調査・資料収集・広報事業
 - ・ アンケート実施による「市場調査の強化」
 - ・ アコヤ養殖真珠企画の広報活動
 - ・ JJA レポートの発行（年4回）
 - ・ 定期業況調査の実施（年4回）
 - ・ 2020年ジュエリー小売市場規模動向調査の発行
 - ・ ホームページの更新
 - ・ 宝飾記者会とのタイアップ広報企画の実施
 - ・ CIBJO 総会参加
 - ・ 貴金属品位検査の実施
 - ・ 鑑別リサーチの実施

【その他会計】

(1) 資格付与事業

- ・ ジュエリーコーディネーター（J C）検定試験の実施（8月、3月）
- ・ J C検定試験の告知広告実施（5月、11月）
- ・ J C 3級受験者向け通信教育委託（産能大委託）
- ・ J C検定試験3級対策セミナーの実施
- ・ J C資格者のデータ管理
- ・ J C接客コンテストの実施
- ・ J Cのつどいの実施
- ・ J C誌の発行、配布（年4回）
- ・ J C 3級、2級テキスト及び過去問題集の販売

(2) 講座・セミナー・支援事業

- ・ 技能五輪大会、技能グランプリ、技能検定試験の支援
- ・ ジュエリー用語事典の販売
- ・ 技能者関連セミナーの実施
- ・ 販売関連セミナーの実施
- ・ 宝石、貴金属素材関連セミナーの実施

(3) ビジネス支援事業

- ・ ジュエリーデー企画の実施
- ・ 6月、9月、11月及び3月の香港ジュエリーショーにおける会員出展社への支援活動の実施
- ・ J J F 2020（10月）、I J T 2021（1月）の実施

(4) 表彰・コンクール事業

- ・ ジュエリーデザインアワード 2020 の実施
- ・ 入賞作品の J J F 2020 での表彰及び展示
- ・ 入賞作品のその他会場展示

(5) その他

- ・ ISO/JIS 規格原案回答業務
- ・ P L，福祉共済保険事業の推進
- ・ P Lシール、各種資料等の販売

【法人会計】

- ・ 会員管理
- ・ 総会、理事会の運営
- ・ 予算管理の徹底
- ・ 事務効率の向上

2020年度 収支予算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	300,000	△ 100,000	
正会員	200,000	300,000	△ 100,000	新規加入20件
受取会費	36,660,000	37,280,000	△ 620,000	
正会員	32,500,000	32,500,000	0	1,083口
賛助会員	4,160,000	4,780,000	△ 620,000	22社
事業収益	132,255,000	130,790,000	1,465,000	
資格付与事業	27,110,000	31,220,000	△ 4,110,000	登録・検定収入
人材育成事業	44,955,000	42,980,000	1,975,000	維持会費・通信教・技能
展示会事業	44,000,000	43,200,000	800,000	JJF、IJT
コンクール事業	550,000	480,000	70,000	JA応募料
出版事業	10,540,000	10,830,000	△ 290,000	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	3,900,000	900,000	3,000,000	PLシール・図書・パッチ販売
共済事業	1,040,000	1,040,000	0	福祉共済、PL共済
その他事業	160,000	140,000	20,000	
受取負担金	1,820,000	1,830,000	△ 10,000	懇親会負担金、祝儀
雑収益	0	0	0	
経常収益計	170,935,000	170,200,000	735,000	
(2) 経常費用				
事業費	147,730,000	143,168,000	4,562,000	
役員報酬	3,456,000	3,168,000	288,000	
給料手当	23,528,000	22,720,000	808,000	
福利厚生費	4,184,000	4,216,000	△ 32,000	
会議費	730,000	620,000	110,000	
旅費交通費	3,510,000	1,900,000	1,610,000	
通信運搬費	10,428,000	10,352,000	76,000	
減価償却費	3,760,000	4,240,000	△ 480,000	
消耗什器備品費	256,000	256,000	0	
消耗品費	8,584,000	8,442,000	142,000	
修繕費	560,000	160,000	400,000	
印刷製本費	12,760,000	10,090,000	2,670,000	
光熱水料費	848,000	848,000	0	
賃借料	5,348,000	4,510,000	838,000	
保険料	1,790,000	1,770,000	20,000	
諸謝金	2,580,000	2,750,000	△ 170,000	
租税公課	8,360,000	8,760,000	△ 400,000	
支払負担金	3,124,000	3,112,000	12,000	
委託費	24,838,000	25,254,000	△ 416,000	
広告費	27,810,000	28,700,000	△ 890,000	
新聞図書費	248,000	238,000	10,000	
支払手数料	786,000	852,000	△ 66,000	
雑 費	242,000	210,000	32,000	

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	23,050,000	25,682,000	△ 2,632,000	
役員報酬	864,000	792,000	72,000	
給料手当	5,882,000	5,680,000	202,000	
退職給付費用	750,000	3,600,000	△ 2,850,000	
福利厚生費	1,046,000	1,054,000	△ 8,000	
会議費	3,470,000	3,320,000	150,000	
旅費交通費	3,710,000	3,760,000	△ 50,000	
通信運搬費	422,000	438,000	△ 16,000	
減価償却費	940,000	1,060,000	△ 120,000	
消耗什器備品費	64,000	64,000	0	
消耗品費	246,000	338,000	△ 92,000	
修繕費	140,000	40,000	100,000	
印刷製本費	50,000	80,000	△ 30,000	
光熱水料費	212,000	212,000	0	
賃借料	52,000	50,000	2,000	
保険料	310,000	310,000	0	
諸謝金	1,780,000	1,760,000	20,000	
租税公課	2,090,000	2,190,000	△ 100,000	
支払負担金	176,000	148,000	28,000	
委託費	582,000	546,000	36,000	
新聞図書費	42,000	42,000	0	
支払手数料	174,000	158,000	16,000	
雑費	48,000	40,000	8,000	
経常費用計	170,780,000	168,850,000	1,930,000	
当期経常増減額	155,000	1,350,000	△ 1,195,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	155,000	1,350,000	△ 1,195,000	
一般正味財産期首残高	704,492,827	688,786,550	15,706,277	
一般正味財産期末残高	704,647,827	690,136,550	14,511,277	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	704,647,827	690,136,550	14,511,277	

収支予算書(内訳表)

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	36,660,000	36,660,000
事業収益	0	0	0	72,065,000	44,550,000	15,640,000	132,255,000	0	132,255,000
受取負担金			0				0	1,820,000	1,820,000
雑収益			0				0	0	0
経常収益計	0	0	0	72,065,000	44,550,000	15,640,000	132,255,000	38,680,000	170,935,000
(2) 経常費用									
事業費	10,865,000	24,441,000	35,306,000	60,789,000	34,988,000	16,647,000	112,424,000	0	147,730,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	23,050,000	23,050,000
経常費用計	10,865,000	24,441,000	35,306,000	60,789,000	34,988,000	16,647,000	112,424,000	23,050,000	170,780,000
当期経常増減額	△ 10,865,000	△ 24,441,000	△ 35,306,000	11,276,000	9,562,000	△ 1,007,000	19,831,000	15,630,000	155,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0		0
当期経常外増減額			0				0		0
当期一般正味財産増減額			△ 35,306,000				19,831,000	15,630,000	155,000
一般正味財産期首残高			△ 42,371				312,906,622	391,628,576	704,492,827
一般正味財産期末残高			△ 35,348,371				332,737,622	407,258,576	704,647,827
II 正味財産期末残高			△ 35,348,371				332,737,622	407,258,576	704,647,827